

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 富田 敏徳
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 中部支社 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社菱友システムズ 関西支社 (兵庫県神戸市中央区栄町通二丁目5番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	21,953,167	19,396,008	6,854,695	5,724,548	30,576,510
経常利益又は経常損失( ) (千円)	467,644	634,665	126,789	458,479	892,172
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	246,979	393,363	63,826	279,667	506,607
純資産額(千円)	-	-	4,818,365	4,576,114	5,096,078
総資産額(千円)	-	-	11,808,768	11,293,579	13,399,198
1株当たり純資産額(円)	-	-	698.28	656.84	738.34
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	38.89	61.93	10.05	44.03	79.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.6	36.9	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,456,735	201,212	-	-	558,984
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,565	327,789	-	-	353,067
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,121	112,846	-	-	249,978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	370,399	344,942	986,791
従業員数(人)	-	-	2,395	2,475	2,373

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第42期第3四半期連結累計期間及び第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,475
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,868
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報処理サービス事業	1,554,828	80.4
システム開発事業	2,669,563	109.6
合計	4,224,391	96.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるシステム開発事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	3,166,572	110.6	1,794,253	101.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報処理サービス事業	1,554,828	80.4
システム開発事業	2,636,929	99.5
システム機器販売事業	1,532,791	67.5
合計	5,724,548	83.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	2,327,166	34.0	2,194,374	38.3
日本アイ・ピー・エム株式会社	895,470	13.1	781,491	13.7

- (注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分を含んでおります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済は、昨年度後半からの景気後退により、企業収益の悪化や設備投資の減少、雇用情勢の不安など極めて厳しい環境で推移し、今後も暫くこの状況が続くものと思われま

す。当情報サービス産業界においても、顧客の情報化投資の延期、凍結などによる需要の落ち込みが続いております。

当社グループは、このような事業環境により、システム機器販売事業において受注が大幅に減少したことや情報処理サービス事業及びシステム開発事業のビジネスシステム部門の操業度が低下したこと等があり、売上高は57億24百万円（前年同期比16.5%減）となりました。また、利益は売上高減少に伴い各事業の粗利益が低下したこと等により、経常損失4億58百万円、四半期純損失2億79百万円となりました。

以下、事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔情報処理サービス事業〕

当事業は操業度の低下により、売上高は15億54百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

#### 〔システム開発事業〕

当事業はビジネスシステム部門において操業度の低下がありましたが、エンジニアリングシステム部門においては受注が堅調であったため、売上高は26億36百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### 〔システム機器販売事業〕

当事業は受注が大幅に減少し、売上高は15億32百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億60百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末には3億44百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は、9億68百万円（前第3四半期連結会計期間は5億83百万円の資金の減少）となりました。これは未払費用の減少で4億96百万円、たな卸資産の増加で4億13百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の増加は、9百万円（前第3四半期連結会計期間は40百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産取得に36百万円、無形固定資産取得に31百万円それぞれ支出があったものの、短期貸付金の減少で81百万円の資金の増加があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、1百万円（前第3四半期連結会計期間は1億68百万円の資金の増加）となりました。これはリース債務の返済に1百万円の支出があったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日 ~ 平成21年12月31日	-	6,355,000	-	685,927	-	250,015

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主に異動はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,345,000	6,345	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,345	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	549	618	739	900	720	740	714	678	670
最低(円)	490	565	630	711	652	663	649	640	609

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の詳細】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,942	986,791
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 4,372,237	6,413,515
商品	573,388	865,934
仕掛品	<sup>3</sup> 972,357	555,796
未収還付法人税等	15,759	-
繰延税金資産	1,198,765	929,281
その他	271,699	153,161
貸倒引当金	11,228	16,172
流動資産合計	7,737,921	9,888,309
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 1,580,512	<sup>1</sup> 1,630,351
無形固定資産	227,922	173,697
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,305,313	1,307,198
その他	442,089	399,821
貸倒引当金	180	180
投資その他の資産合計	1,747,222	1,706,840
固定資産合計	3,555,657	3,510,889
資産合計	11,293,579	13,399,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	767,064	2,061,320
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	1,488,305	2,287,245
未払法人税等	5,779	34,965
工事損失引当金	<sup>3</sup> 274,806	47,130
その他	712,077	396,667
流動負債合計	3,548,033	5,127,329
固定負債		
退職給付引当金	3,080,193	3,054,430
役員退職慰労引当金	72,237	98,884
その他	17,000	22,475
固定負債合計	3,169,431	3,175,790
負債合計	6,717,464	8,303,120

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	3,662,322	4,182,715
自己株式	2,697	2,631
株主資本合計	4,595,567	5,116,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,951	1,202
土地再評価差額金	427,720	427,720
評価・換算差額等合計	423,768	426,517
少数株主持分	404,316	406,570
純資産合計	4,576,114	5,096,078
負債純資産合計	11,293,579	13,399,198

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,953,167	19,396,008
売上原価	18,206,486	16,793,845
売上総利益	3,746,681	2,602,163
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,519,329	1,603,174
その他	1,761,848	1,633,010
販売費及び一般管理費合計	3,281,177	3,236,184
営業利益又は営業損失( )	465,503	634,021
営業外収益		
受取利息	3,496	1,871
受取配当金	2,509	1,379
その他	351	408
営業外収益合計	6,357	3,659
営業外費用		
支払利息	4,158	2,971
固定資産除却損	-	1,293
その他	57	38
営業外費用合計	4,216	4,303
経常利益又は経常損失( )	467,644	634,665
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,019	4,944
特別利益合計	7,019	4,944
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,145
特別損失合計	-	3,145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	474,663	632,866
法人税等	203,649	243,128
少数株主利益	24,034	3,625
四半期純利益又は四半期純損失( )	246,979	393,363

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,854,695	5,724,548
売上原価	5,593,361	5,114,255
売上総利益	1,261,333	610,293
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	513,623	523,851
その他	620,844	544,738
販売費及び一般管理費合計	1,134,467	1,068,590
営業利益又は営業損失( )	126,866	458,296
営業外収益		
受取利息	634	462
受取配当金	518	374
その他	226	-
営業外収益合計	1,378	836
営業外費用		
支払利息	1,455	994
その他	-	25
営業外費用合計	1,455	1,020
経常利益又は経常損失( )	126,789	458,479
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,127	196
特別利益合計	1,127	196
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,145
特別損失合計	-	3,145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	127,916	461,822
法人税等	53,920	184,261
少数株主利益	10,169	2,106
四半期純利益又は四半期純損失( )	63,826	279,667

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	474,663	632,866
減価償却費	155,580	174,663
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,019	4,944
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	227,675
退職給付引当金の増減額( は減少)	42,922	25,763
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,364	26,647
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,145
固定資産除却損	-	1,293
受取利息及び受取配当金	6,005	3,250
支払利息	4,158	2,971
売上債権の増減額( は増加)	1,500,546	2,033,100
たな卸資産の増減額( は増加)	808,371	124,014
その他の流動資産の増減額( は増加)	85,162	8,009
仕入債務の増減額( は減少)	888,778	1,294,255
未払費用の増減額( は減少)	788,024	799,933
その他の流動負債の増減額( は減少)	64,360	294,125
その他	57	-
小計	472,157	131,183
利息及び配当金の受取額	6,005	3,250
利息の支払額	3,660	1,977
法人税等の支払額	986,923	71,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,735	201,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	138,870	79,678
無形固定資産の取得による支出	55,201	79,379
短期貸付金の純増減額( は増加)	-	128,275
その他	3,493	40,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,565	327,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	310,419	25,602
長期借入金の返済による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	-	5,474
自己株式の取得による支出	506	66
配当金の支払額	127,044	127,028
少数株主への配当金の支払額	6,990	5,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,121	112,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,778,422	641,849
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,821	986,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,399	344,942

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注製作のソフトウェア開発案件に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注製作のソフトウェア開発案件から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については完成基準を適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては対象案件がないため損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は57千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は57千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は898,173千円であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,062,193千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,326千円</p> <p>3 損失が確実視される工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は156,970千円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、966,733千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 370,399千円	現金及び預金勘定 344,942千円
現金及び現金同等物 370,399千円	現金及び現金同等物 344,942千円



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,355,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,688株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	127,028	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは情報処理サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外拠点がいないため開示する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 656円84銭	1株当たり純資産額 738円34銭

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 38円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( ) 61円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	246,979	393,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	246,979	393,363
期中平均株式数(株)	6,351,496	6,351,345

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10円5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( ) 44円3銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	63,826	279,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	63,826	279,667
期中平均株式数(株)	6,351,412	6,351,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社菱友システムズ  
取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社菱友システムズ  
取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。